



経済産業省
関東経済産業局



地域金融機関との 連携プログラム2026



令和8年5月25日

経済産業省 関東経済産業局

| | | |
|----------|--------------------------|-----------|
| 1 | 金融連携プログラムとは | P2 |
| 2 | 参考：地域金融機関との連携状況 | P2 |
| 3 | Step1 基本的な連携項目 | P3 |
| 4 | Step2 具体的な連携・協働項目 | P3 |
| | ・セミナー等の企画・講師 | P4 |
| | ・個社支援（企業訪問・マッチング） | P5 |
| | ・プロジェクト推進 | P6 |
| | ・企業向け支援策の展開 | P7 |

1

金融連携プログラムとは

「地域企業の稼ぐ力の向上」支援の協働パートナーの一つである地域金融機関と当局が連携して、お互いのリソース等の提供により、地域企業の経営課題の解決及び経営力向上等を支援し、地域企業の稼ぐ力の向上、ひいては地域経済の活力維持を目指しています。

具体的には、地域金融機関と連携した補助金等施策の普及・活用促進、地域金融機関と当局との協働事業に取り組んでおり、連携・協働項目を整理したものが「地域金融機関との連携プログラム（金融連携プログラム）」です。

地域金融機関

- ✓ 地域企業とのネットワーク
- ✓ 地域企業等の情報
- ✓ 円滑な資金供給等金融支援
- ✓ コンサルティング、ソリューション提供等本業支援 等



関東経済産業局

- ✓ 補助金等政策ツール
- ✓ 自治体、支援機関等とのネットワーク
- ✓ 先進事例等の情報
- ✓ 地域実装の企画立案・実行
- ✓ 本省への政策提案 等

➡ 地域金融機関の本業支援力向上のサポートを通じた
地域企業の稼ぐ力の向上へ

2

参考：地域金融機関との連携状況

平成17年頃から地域金融機関の取組に注目し、平成20年度に、具体的アクションを取りまとめた初の「金融連携プログラム」を策定しました。

関東経済産業局管内の地域金融機関106機関が本プログラムに参画しています。

連携金融機関数

106 機関 / 156 機関 (68%)

(内訳)

- ✓ 地方銀行：24 / 25行 ※第二地方銀行等を含む
- ✓ 信用金庫：69 / 81金庫
- ✓ 信用組合：13 / 50組合
- ※上記の他に管内の信用保証協会13協会とも連携

連携金融機関の預金額・貸出金額割合

預金額割合 **95.9%**

貸出金額割合 **96.1%**

出典：金融庁「中小・地域金融機関の主な経営指標」のデータ（令和7年3月末）を基に関東経済産業局算出

※関東経済産業局管内：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県

※本プログラムにおける「地域金融機関」とは、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合等をいう。

3

Step1 基本的な連携項目

地域金融機関を通じた地域中小企業施策の普及・活用、協働の促進に向けて、当局から提供可能な基本的なサービスです。

① 当局（金融連携推進室、各施策担当課室）との個別意見交換

- ✓ 地域金融機関が抱える問題意識、重点取組、直近の経済社会課題等のテーマについて、地域金融機関と当局（金融連携推進室、各施策担当課室）が、個別の意見交換を実施。
- ✓ 意見交換により課題を深掘りしていくことで、個別分野・テーマにおける具体的な協働事業の組成を検討。

② 地域金融機関主催の事業者/職員向けセミナー等への講師派遣

- ✓ 地域金融機関が主催する事業者向けセミナー（施策説明会等）及び職員向けの研修会に対して、当局職員を講師派遣。

③ 地域金融機関向け政策勉強会の開催

- ✓ 地域金融機関の関心が高い政策分野や経済産業政策に係る各種施策等のタイムリーな情報発信を目的とした政策勉強会を開催。

④ 地域金融機関主催イベント等への後援名義

- ✓ 地域金融機関が開催する各種イベント・セミナー等に対して、後援名義を付与（承認要件有り）。

⑤ メールマガジン等によるタイムリーな情報提供

- ✓ 補助金の公募・採択情報や各種イベント・セミナー情報、営業店で活用できる施策PRチラシ等をタイムリーにメールマガジンにて配信。（週1ペース）

⑥ 財務局との各種連携（オンデマンドセミナー等）

- ✓ 関東財務局、中小機構関東本部と連携し、事業者支援に携わる地域金融機関職員向けに、「事業者支援に関する知識の習得・スキルアップ」を目的とした、オンデマンドセミナー（YouTube形式）を配信。

4

Step2 具体的な連携・協働項目

当局施策の活用やプロジェクトへの参画を促し、具体的な連携・協働を目指す事業を4項目にまとめました。詳細は次ページより説明します。

セミナー等の企画・講師

個社支援
(企業訪問・マッチング)

プロジェクト推進

企業向け支援策の展開

セミナーの企画や講師を引き受けます

経済産業政策を学びたい、企業へ周知・普及したい

➡ 金融機関職員／企業向けセミナーを一緒に企画しませんか？
もちろん当日の講師もお任せください！

カーボンニュートラル

カーボンニュートラルの取組をサポート

カーボンニュートラルの取組意義等のご説明を始め、昨今対応が求められているサプライチェーン向けのセミナー等をサポート。

価格転嫁

適切な価格転嫁に向けた取組

取適法・振興法の概要や、価格転嫁・取引適正化の促進に向けて政府で実施している各種取組、相談窓口等についての説明。

経済安保

技術流出対策に係る政策動向

経済安保政策概要のほか、企業の技術流出対策の重要性をご紹介。

サーキュラーエコノミー

サーキュラーエコノミーの政策動向

最新の政策動向、産官学の連携状況（サーキュラーパートナーズ）、各種支援策・取組事例等について職員・顧客向けにご説明。

人材

地域の人事部

金融機関、商工会等の支援機関と自治体等が「地域の人事部」を構築する際に、必要なノウハウの共有等を含めた面的な支援を実施。

中堅企業

中堅企業の成長支援

セミナー等を通じて、中堅・中小企業に対し、大規模成長投資補助金や成長加速化補助金などの関連施策を紹介。

デジタル

地域のデジタル化・DXの推進

デジタル化・DX・サイバーセキュリティの重要性の理解や意識醸成。

物流

物流効率化法改正の周知

法改正に伴い、荷主等に義務づけられる物流効率化に資する取組及び規制措置の概要をご説明。

example

デジタル化・DX支援力強化研修（埼玉縣信用金庫）

取引先のデジタル化・DX支援を進める埼玉縣信用金庫において、同金庫職員を対象に、デジタル化・DXの基礎知識から企業課題の整理、改善提案までを、講義と演習を通じて体系的に学ぶ研修会を実施した。これにより金庫職員におけるデジタル化・DX支援力の向上を図った。



＼ 個社支援（企業訪問・マッチング）に協力します！

企業の課題を解決したい、企業の先進的な取組を後押ししたい

➡ 企業訪問に同行し、課題に対する具体的な対応策や支援策を一緒に考えます！また、ビジネスマッチングの機会を提供します！

イノベーション

オープンイノベーション・マッチングスクエア

中小企業等の新事業創出のためのマッチングサイトにより、大手・中堅企業のニーズに対応可能な地域企業を支援する取組。

カーボンニュートラル

地域企業のGX化支援

課題の把握や先進的事例の収集・発信。また、GXに資する企業の成長を後押しすべく、ニーズ・シーズマッチング事業を検討。

海外展開

海外展開を志向する地域企業の伴走支援

支援企業の紹介（海外M&A事例等）、共同でのヒアリングを通じ、海外展開に積極的な地域企業の共同発掘及び個別サポート。

知的財産

知財経営推進ベストプラクティス創出事業

事業承継前後の中小企業や新事業展開等を目指す中堅企業に対して、知財経営を推進する伴走支援を行う。

中堅企業

中堅企業の成長支援

中堅・中小企業への訪問に同行し、大規模成長投資補助金や成長加速化補助金、中堅・中核PF構築支援事業などを紹介。

デジタル

デジタル関連施策等の活用促進

地域企業のデジタル化・DX、デジタル人材の育成・確保、サイバーセキュリティ等に関する施策の紹介、相談対応。

マッチング

みらいPitch

地域未来牽引企業等の共創ニーズをピッチ会やサイトで発信。全国の中小企業からのシーズ提案・マッチングによる協業を促進。

example

100億宣言に係る同行訪問（多摩信用金庫）

多摩信用金庫より同行依頼を受け、A社へ訪問。事業概要や将来のビジョンを伺い、「100億宣言」の説明や補助金を中心とした支援策を紹介。申請要件に該当する来期には「100億宣言」を見込む。



プロジェクトを推進しています！

金融機関で取り組むべきことはなにか、プロジェクトを推進させたい

➡ **企業支援強化に向けたプロジェクトに参画・実施しませんか？
最新情報や実施ノウハウを提供します！**

省エネルギー

省エネ・地域パートナーシップ

地域で中小企業等の省エネを支援する体制を構築するための枠組み。パートナー機関として金融機関や省エネ支援機関が参加。

女性起業家

女性起業家支援ネットワーク GIRAFFES JAPAN

地域で面的に女性起業家の成長を後押しするため支援体制を構築する取組。金融機関や自治体等のネットワーク参画を募集。

人材

新現役交流会

地域企業と経験豊富な企業OB/OG（新現役人材）をマッチングするイベント。

スタートアップ

地方発スタートアップ成長支援プログラム

専門家による地方発スタートアップ企業の面談等に信金職員が同席することで、成長支援ノウハウや事業性理解を促進する取組。

創業支援

自治体による創業支援（創業支援等事業計画）

自治体の創業支援等事業計画に基づき、創業者・創業予定者向けセミナー／個別相談に地域の金融機関も参画して実施する取組。

知的財産

知財支援リレー人材育成プログラム

基本的な知財リテラシーを獲得するためのセミナーやワークショップ等を実施し、知財支援を展開できる人材を育成。

知的財産

中小企業等知的財産支援事業

金融機関等が地域の関係機関と連携し、中小企業等への先導的な知的財産支援を構築・定着させる事業を支援。

example

営業に知財視点を組み込み支援実践（巣鴨信用金庫）

巣鴨信用金庫では、知財を意識したセミナー・ワークショップを通じ、職員の対話力を強化。企業との面談において、従来は見過ごされがちだった商標等の知財課題を抽出し、支援につなげる実践を開始。知財視点を組織的に根付かせる取組が広がっている。



／ 知ってほしい支援策があります ／

企業支援に活用できる支援策を知りたい

- ▶ 経済産業省の支援策への理解を深めてみませんか？
金融機関職員向け施策説明会への講師派遣も引き受けます！

売上拡大

中小企業成長加速化補助金

売上高100億円超を目指す中小企業の大胆な投資を支援。

売上拡大

中堅等大規模成長投資補助金

賃上げに向けた省力化等の大規模投資を支援。

海外展開

中小企業海外展開支援施策集（関東版）

国やJETRO等の支援機関が提供する海外ビジネス支援策のとりまとめ。

価格転嫁

価格交渉・価格転嫁に関する相談窓口

価格交渉・価格転嫁の進め方について相談ができる「価格転嫁サポート窓口」を各都道府県のよろず支援拠点に設置。

価格転嫁

取引上の悩みに関する相談窓口

中小企業の取引上の悩みについて相談ができる「取引かけこみ寺」を各都道府県に設置。

価格転嫁

パートナーシップ構築宣言

中小受託事業者との望ましい取引慣行の遵守等について、「発注者」側の立場から「代表権のある者の名前」で宣言する制度。

経営強化

経営力向上計画

自社の経営力を向上するために実施する計画で、認定された事業者は、税制や金融の支援等を受けることができる。

経営相談

よろず支援拠点

全国47都道府県に設置された回数無制限で無料であらゆる経営課題について、ワンストップで対応する経営相談所。

自動車

自動車産業「ミカタプロジェクト」

自動車部品サプライヤーを取り巻く事業環境、車両構造の変化等に対し、自治体、支援機関、地域金融機関等と連携した支援を実施。

省エネルギー

省エネ診断・省エネ補助金

省エネ専門家が、エネルギーの使用状況を分析し、改善を提案・サポート。補助金で、省エネ機器への更新等を支援。

＼知ってほしい支援策があります！

省力化

中小企業省力化投資補助金

人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備等の導入を支援。

省力化

ロボット導入施策パッケージ

ロボット導入関連の各種支援策の概要をまとめた、中堅・中小企業のロボット導入を支援する際の手引き書。

新事業挑戦

中小企業新事業進出補助金

既存の事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援。

生産性向上

よろず支援拠点 生産性向上支援センター

同センターでは生産性向上のプロが無料で複数回（計10回程度を想定）・現場訪問型の徹底した伴走支援を実施。

デジタル

DX施策パッケージ

DX関連の各種支援策の概要をまとめた、中堅・中小企業のDXを支援する際の手引き書。

投資促進

大胆な投資促進税制

稼ぐ力を向上させ賃上げを含めた好循環の形成へ、大胆な設備投資を促進する税制（建物含む即時償却・税額控除7%等）を創設。

B C P

リスクファイナンス判断シート

災害発生時に必要な資金を簡易に算定・比較できるツール。

example

事業継続力強化計画ワークショップ（西武信用金庫）

中小・小規模事業者の防災・減災力向上に資する取り組みとして、西武信用金庫からの依頼により女性後継者向け支援の一環で事業継続力強化計画及びリスクファイナンス判断シートの活用方法についてワークショップ、災害への備え等に関するグループディスカッションを行った。



5 問い合わせ

まずは、お気軽にご相談ください。
ご一緒に地域企業を応援しましょう！

関東経済産業局 総務企画部 企画調査課 金融連携推進室

【TEL】048-600-0256

【アドレス】bzl-kanto-kinyurenkei@meti.go.jp